

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月17日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社 土屋ホールディングス
【英訳名】	TSUCHIYA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 昌三
【本店の所在の場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 竹中 邦夫
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 竹中 邦夫
【縦覧に供する場所】	株式会社土屋ホールディングス東京事務所 (東京都世田谷区用賀2丁目35番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期
会計期間	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日
売上高(千円)	2,720,123	3,513,235	23,396,584
経常利益又は経常損失( ) (千円)	794,642	612,906	483,696
当期純利益又は四半期純損失( )(千円)	820,894	704,417	267,258
純資産額(千円)	10,990,995	11,345,770	12,018,401
総資産額(千円)	19,919,932	18,263,100	19,091,692
1株当たり純資産額(円)	430.69	444.60	470.95
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	32.17	27.60	10.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.2	62.1	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,060,942	3,217,582	1,373,816
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	75,836	20,021	1,163
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,500,000	1,852,175	500,013
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	4,025,566	3,149,095	4,534,450
従業員数(人)	835	803	824

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第35期第1四半期連結累計(会計)期間及び第36期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

	平成23年1月31日現在
従業員数（人）	803 (169)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

	平成23年1月31日現在
従業員数（人）	27 (5)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

建設業における生産実績は、施工監理、施工技術、機械力、資金力及び資材調達力等の総合によるものであり、工事内容が多様化しており、当社グループは外注に依存している割合が高く、具体的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
住宅事業	3,238,768	102.4	4,085,531	99.0
増改築事業	678,338	139.0	603,138	158.5

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
住宅事業(千円)	2,139,796	114.4
増改築事業(千円)	926,098	174.5
不動産事業(千円)	310,486	168.2
賃貸事業(千円)	136,853	101.8
合計(千円)	3,513,235	129.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。上表の前年同四半期比は、前第1四半期連結会計期間の数値を当社の報告セグメントに基づいた数値に組替えて比較しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急速な円高の進行や世界経済の減速懸念により国内生産が鈍化し、企業の業績・収益力回復に不安を残すところとなりました。

また、株安・円高の長期化の影響もあり、景気先行きについては不透明な状況が続きました。

当社グループが属する建設・住宅・不動産業界におきましては、雇用環境や個人所得に大きな改善が見られなかったことから、引き続き厳しい状態が続いておりますが、住宅取得資金における生前贈与の非課税枠拡大のほか、住宅の取得に係る各種支援策が追い風となり、新設住宅着工戸数としては若干の回復基調となりました。

このような経済状況のなかで当社グループは、更なる経営効率化と販売基盤強化が課題であるとの認識から、昨年度を進めております「中核事業の構造改革」「成長事業の営業戦略強化」「財務の健全性維持と収益力強化」の3つのテーマを更に深化させるべく、業績向上に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間における経営成績につきましては、受注及び売上高はグループ全体として当初計画ライン上で推移しており、売上高は35億13百万円（前年同四半期比29.2%増）となり、当初計画を上回る結果となりました。

利益面につきましては、当初計画に対する売上総利益の改善により、営業損失は6億25百万円、経常損失は6億12百万円、四半期純損失は7億4百万円となり、それぞれ当初計画に比べ改善となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に著しい季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。各セグメントの前年同四半期比は、前第1四半期連結会計期間の数値を当社の報告セグメントに基づいた数値に組替えて比較しております。

##### 住宅事業

住宅事業につきましては、受注残の若干の増加により当連結会計年度がスタートし、期中の販売も堅調だったことから、当事業の売上高は21億39百万円（前年同四半期比14.4%増）、営業損失は6億82百万円となりました。

##### 増改築事業

増改築事業につきましては、大幅な受注残増加により当連結会計年度がスタートいたしました。

期中に関しましては、抜本的な営業体制の強化と販路基盤強化などにより、受注は計画を上回る形で推移しております。

以上の結果、当事業の売上高は9億26百万円（前年同四半期比74.5%増）、営業利益は41百万円となりました。

##### 不動産事業

不動産事業につきましては、通常の不動産仲介事業及び不動産売買における用途転換・再生事業ともに堅調に推移し、当事業の売上高は3億10百万円（前年同四半期比68.2%増）、営業利益は10百万円となりました。

##### 賃貸事業

賃貸事業につきましては、自社保有物件の賃貸収入において、安定的な収益を確保することができたことから、当事業の売上高は1億36百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は78百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億85百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は31億49百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、32億17百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

これは、仕入債務の減少額18億85百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、20百万円（前年同四半期比73.6%減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出56百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、18億52百万円（前年同四半期比47.1%減）となりました。

これは、短期借入金の純増額19億円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,655,400
計	54,655,400

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,775,118	25,775,118	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	権利内容 に何ら限 定のない 当社にお ける標準 となる株 式であり、 単元株式 数は100株 でありま す。
計	25,775,118	25,775,118	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日	-	25,775,118	-	7,114,815	-	3,927,452

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 255,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,507,400	255,074	同上
単元未満株式	普通株式 11,918	-	同上
発行済株式総数	25,775,118	-	-
総株主の議決権	-	255,074	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数116個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社土屋ホールディングス	札幌市北区北9条西3丁目7番地	255,800	-	255,800	0.99
計	-	255,800	-	255,800	0.99

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月
最高（円）	98	127	124
最低（円）	86	92	102

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,339,095	4,720,450
完成工事未収入金等	290,295	454,308
未成工事支出金	807,617	447,479
販売用不動産	2,134,589	1,979,932
原材料及び貯蔵品	135,280	86,870
繰延税金資産	17,611	51,371
その他	484,203	335,674
貸倒引当金	6,370	8,773
流動資産合計	7,202,324	8,067,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,013,784	1 3,050,049
機械装置及び運搬具(純額)	1 41,811	1 44,927
土地	5,888,434	5,937,463
建設仮勘定	13,384	598
その他(純額)	1 99,843	1 61,795
有形固定資産合計	9,057,259	9,094,834
無形固定資産		
のれん	13,308	14,638
その他	239,595	249,208
無形固定資産合計	252,903	263,847
投資その他の資産		
投資有価証券	1,024,501	941,689
長期貸付金	147,538	149,402
繰延税金資産	45,008	49,634
その他	661,202	650,140
貸倒引当金	127,638	125,170
投資その他の資産合計	1,750,612	1,665,696
固定資産合計	11,060,775	11,024,378
資産合計	18,263,100	19,091,692

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金等	991,036	2,876,371
短期借入金	1,900,000	-
未払法人税等	31,759	157,551
繰延税金負債	317	1,250
未成工事受入金	1,343,474	977,383
完成工事補償引当金	142,471	165,757
その他	832,358	1,275,337
流動負債合計	5,241,417	5,453,651
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	672,792	669,911
役員退職慰労引当金	157,453	155,047
繰延税金負債	85	-
その他	845,581	794,680
固定負債合計	1,675,912	1,619,638
負債合計	6,917,330	7,073,290
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	139,737	615,718
自己株式	56,756	56,754
株主資本合計	11,345,773	12,101,231
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2	82,829
評価・換算差額等合計	2	82,829
純資産合計	11,345,770	12,018,401
負債純資産合計	18,263,100	19,091,692

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	2,720,123	3,513,235
売上原価	1,922,732	2,492,047
売上総利益	797,390	1,021,188
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	28
従業員給料手当	655,606	660,471
退職給付引当金繰入額	7,976	9,582
役員退職慰労引当金繰入額	2,794	3,843
賃借料	167,788	166,036
その他	766,810	806,438
販売費及び一般管理費合計	1,600,976	1,646,400
営業損失( )	803,585	625,212
営業外収益		
受取利息	1,684	1,161
受取配当金	3,367	3,210
保険転換差益	10,715	-
その他	3,754	13,071
営業外収益合計	19,522	17,443
営業外費用		
支払利息	9,109	3,950
貸倒引当金繰入額	-	977
減価償却費	130	89
その他	1,339	120
営業外費用合計	10,579	5,137
経常損失( )	794,642	612,906
特別利益		
固定資産売却益	-	46
貸倒引当金戻入額	2,500	941
役員退職慰労引当金戻入額	3,000	-
保険解約返戻金	625	-
特別利益合計	6,125	988
特別損失		
固定資産除却損	1,940	524
固定資産売却損	162	383
減損損失	-	3,290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,000
保険解約損	4,963	-
その他	16	164
特別損失合計	7,082	6,363
税金等調整前四半期純損失( )	795,599	618,281
法人税、住民税及び事業税	19,860	48,683
法人税等調整額	5,434	37,452
法人税等合計	25,294	86,135
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	704,417
四半期純損失( )	820,894	704,417

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	795,599	618,281
減価償却費	91,896	92,666
減損損失	-	3,290
のれん償却額	1,330	1,330
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	22,722	23,286
退職給付引当金の増減額( は減少)	20,441	2,881
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9,121	2,405
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,500	64
受取利息及び受取配当金	5,052	4,371
支払利息	9,109	3,950
為替差損益( は益)	100	74
固定資産売却損益( は益)	162	337
固定資産除却損	1,940	524
売上債権の増減額( は増加)	111,879	164,013
未成工事支出金の増減額( は増加)	495,929	360,138
販売用不動産の増減額( は増加)	124,799	154,657
たな卸資産の増減額( は増加)	124,021	34,097
仕入債務の増減額( は減少)	1,735,672	1,885,334
未払消費税等の増減額( は減少)	234,406	160,919
未成工事受入金の増減額( は減少)	603,374	366,091
その他の資産の増減額( は増加)	143,870	157,322
その他の負債の増減額( は減少)	138,137	302,616
その他	4,301	7,023
小計	2,987,295	3,056,521
利息及び配当金の受取額	5,265	4,644
利息の支払額	14,651	7,625
法人税等の支払額	64,262	158,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,060,942	3,217,582
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	4,000
投資有価証券の取得による支出	149	126
有形固定資産の取得による支出	25,083	56,583
有形固定資産の売却による収入	5,198	58,517
無形固定資産の取得による支出	72,717	8,945
貸付けによる支出	900	29
貸付金の回収による収入	2,289	1,980
その他	15,525	10,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,836	20,021

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,500,000	1,900,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2,440
自己株式の取得による支出	-	2
配当金の支払額	-	45,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,500,000	1,852,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	74
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	363,120	1,385,354
現金及び現金同等物の期首残高	3,662,446	4,534,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,025,566	3,149,095

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1. 一般債権の貸倒実績高の算定方法	一般債権の貸倒実績高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用しております。
2. 棚卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,071,395千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,000,912千円であります。
2. 保証債務 下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。 住宅購入者 1,097,061千円 なお、住宅購入者(253件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。	2. 保証債務 下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。 住宅購入者 1,443,687千円 なお、住宅購入者(311件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1 当社グループの売上高(又は営業費用)は通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の売上高(又は営業費用)と第3四半期及び第4四半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,355,566	現金及び預金勘定 3,339,095
預入期間が3か月を超える定期預金 330,000	預入期間が3か月を超える定期預金 190,000
現金及び現金同等物 4,025,566	現金及び現金同等物 3,149,095

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 25,775,118株

2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 255,901株

3. 新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月16日 取締役会	普通株式	51,038	2	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

区分	住宅事業 (千円)	増改築事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,870,505	530,598	319,018	2,720,123	-	2,720,123
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,614	1,144	28,912	42,672	(42,672)	-
計	1,883,120	531,743	347,931	2,762,795	(42,672)	2,720,123
営業利益又は営業損失( )	583,819	81,602	43,520	621,901	(181,683)	803,585

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、販売市場等を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要な製品(商品又は役務を含む。)

(1) 住宅事業.....注文住宅・提案住宅・宅地

(2) 増改築事業.....戸建増改築

(3) その他の事業.....分譲マンション・中古住宅・不動産仲介料収入・賃貸料収入

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「住宅事業」「増改築事業」「不動産事業」「賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりであります。

住宅事業.....注文住宅の設計・請負・施工監理、分譲戸建住宅の施工販売、住宅用宅地の販売  
 増改築事業.....増改築・リフォーム工事の請負・施工  
 不動産事業.....分譲マンション・中古住宅の販売、不動産の仲介  
 賃貸事業.....不動産の賃貸・管理

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	増改築事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,139,796	926,098	310,486	136,853	3,513,235	-	3,513,235
セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,917	-	-	29,692	50,609	50,609	-
計	2,160,713	926,098	310,486	166,546	3,563,845	50,609	3,513,235
セグメント利益又はセグメ ント損失( )	682,849	41,869	10,484	78,326	552,169	73,042	625,212

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 73,042千円には、セグメント間取引消去11千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 73,054千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

現金預金、工事未払金等及び短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	3,339,095	3,339,095	-
(2) 工事未払金等	991,036	991,036	-
(3) 短期借入金	1,900,000	1,900,000	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する建物について、退去時における原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)		前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	444.60円	1株当たり純資産額	470.95円

## 2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	32.17円	1株当たり四半期純損失金額	27.60円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
四半期純損失(千円)	820,894	704,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	820,894	704,417
期中平均株式数(株)	25,519,457	25,519,232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高については、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

平成22年12月16日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....51,038千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年1月28日

(注) 平成22年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月16日

株式会社土屋ホールディングス  
取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員 公認会計士 川上 洋司 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木下 均 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土屋ホールディングスの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土屋ホールディングス及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月17日

株式会社土屋ホールディングス  
取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員 公認会計士 川上 洋司 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木下 均 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土屋ホールディングスの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土屋ホールディングス及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。